

- 平成9年10月～12月 日本ヤングクラブバレーボール連盟（仮称）設立に関する事前調査
生徒・学生登録者数、近年の増減数・大会参加数、休・廃部数、
部員の減少数、青少年対象クラブ組織等
- 平成10年 2月 5日 読売新聞朝刊掲載 (参考資料1)
学校に部活のない中高生集まれ
- 平成10年 3月28日 日本ヤングバレーボール連盟（仮称）設立についての意見交換会
連盟設立に向けて、規約、第1回大会の持ち方等の検討
(JVA 指導普及委員会)
- 平成10年 6月21日 日本ヤングクラブバレーボール連盟設立承認
ヤングクラブ連盟設立総会、JVA 理事会・評議員会で承認
- 平成10年 7月10日 JVA 機関誌掲載 (参考資料2)
バレーボールの普及をめざして
ーヤングクラブバレーボール連盟の発足と
全国ヤングバレーボールクラブ交流大会の開催ー
- 平成10年 7月23日 NHK「おはよう日本」放映
日本ヤングクラブバレーボール連盟設立の主旨と
全国大会開催の目的について
- 平成10年 9月 4日 産経新聞夕刊掲載 (参考資料3)
JVA 底辺拡大へ新連盟設立ー今月大阪で初の全国大会へー
- 平成10年 9月25日 読売新聞夕刊掲載 (参考資料4)
地域クラブでバレー広がれー明日から初の全国大会
- 平成11年 5月16日 ヤングバレーボールクラブの育成と第2回全国大会への参加について
各都道府県理事長・指導普及委員長に依頼
- 平成12年 4月 1日・4月10日・5月20日 スポーツ産業新報掲載
学校から地域スポーツへー選手育成とスソノ拡大へー
ー枠を超えた受け皿づくりへー
ー地域が育てるスポーツー (参考資料5・6・7)
- 平成16年4月～17年3月 各都道府県におけるヤングクラブバレーボール連盟設立の向けて
都道府県ヤングクラブバレーボール連盟設立対策事業の実施
(全国9ブロックで開催)
- 平成18年10月～11月 各都道府県ヤングクラブバレーボール連盟設立状況に関する
アンケート調査の実施
ヤングクラブチームの有無・ヤングクラブチーム育成の状況・
ヤングクラブ組織の有無・全国ヤング大会の今後の方向性
- 平成10年～平成29年 大会結果等に関する記事多数 読売新聞

学校に部活のない中高生集まれ

埋もれた人材発掘

協会が4月設立の方針

日本バレー復活へ ヤングクラブ連盟

読売新聞 1998年2月5日 朝刊

(参考資料1)

日本バレーボール協会は4日までに中学・高校生を対象にした「ヤングクラブ連盟」(仮称)を、今年4月に設立する方針を固めた。中高生に照準を合わせたクラブ組織は初めてで、7日の全国理事会に諮る。

学校にバレーボール部がないためプレーができない選手の「救済」が目的で、競技人口が減少しているなかで埋もれた人材を発掘し、バレー復活に繋げる狙い。少子化や教職員の指導者不足などで、同じ悩みを抱える競技団体からも注目を集めそう。

同協会に登録しているチーム数(家庭婦人連盟を除く)は、1997年度で小学生から実業団まで3万3575。ピーク時の94年度(3万3638)に比べ減少数はわずかだが、休部状態のチームがかなりあり、中学、高校で特にその傾向が強い。

大阪府教委の昨年の調査では、府内(大阪市を除く)の効率中学335校の運動クラブのうち、92年から96年の5年間に491クラブが休廃部。廃部理由は顧問の異動、新入を含めた部員の減少がほとんどを占め、種目別ではバレーボール、剣道が各56、体操、水泳、柔道と続いている。

バレーボールは、小学生には地域スポーツとしてクラブチームがあるものの、中学進学後に部活動がないため、プレーを断念する選手が多い。

「ヤングクラブ連盟」は、そうした選手の受け皿になる。公認指導者資格を持つ約5000人の地域スポーツ指導員が指導にあたる予定で、同協会は競技人口を増やしてナショナルチームの強化にもつなげる方針。

学校単位のクラブ活動の衰退は各競技に共通しており、高校野球では昨年5月、統廃合校を対象に連合チームが発足し、全国高体連も複数校による連合チームの参加を認めている。しかし、今回は学校体育の限界を地域スポーツのクラブ組織でカバーするもので、画期的な振興策といえる。

バレー部がない!…なら ヤングクラブにおいて!!

日本バレーボール協会 底辺拡大へ新連盟設立

年齢、学校の枠を超えて 今月大阪で初の全国大会

産経新聞 1998年9月4日 夕刊

(参考資料3)

少子化に伴う教員の減少や、高齢化による指導者不足で中学や高校の運動部活動が相次いで休廃部の危機に直面している。平成8年から重点施策として対策を検討してきた日本バレーボール協会は学校の枠を超え、地域社会での受け皿となるクラブチームの普及、発展を目指す「日本ヤングクラブバレーボール連盟」をこのほど設立。今月26、27の両日に大阪・門真市のなみはやドームで、初の全国ヤングクラブ交流大会を開催するが、同じ悩みを抱える各スポーツ競技団体も大きな関心を寄せている。

□学校部活動の衰退

文部省の委託を受けた「中学生、高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議」が平成8年に実施した「運動部活動の在り方に関する調査研究報告書」が昨年12月にまとまった。それによると、全国の中学生は昭和61年に生徒数のピークを迎えたが、平成8年には157万8000人の減少となり、教員数も2万1000人少なくなった。高校生は平成元年が生徒数のピークだったが、平成8年には109万7000人、教員数も7000人の減少となった。少子化による教員の採用枠の減少は部活動を統括する顧問の高齢化も招いている。

大阪府教委が昨年に行った調査でも、大阪市を除く府内の公立中学335校の運動クラブのうち、平成4年からの5年間で、491のクラブが休廃部になっていた。部員数の減少と顧問の異動が理由の大半を占め、種目別ではバレーボール、剣道、体操、水泳、柔道など続いていた。なかでも、バレーボールの場合、小学生は地域ごとにスポーツ少年団などのクラブチームはあるものの、中学や高校進学後にバレー部がない学校が増え、やむなく断念するケースも目立ってきているという。

□地域社会の受け皿

中学や高校など学校単位の部活動の衰退は各競技団体に共通する悩みで、ラグビーやソフトボールでは、すでに連合チームが認められている。日本高体連でも統廃合校を対象にした連合チームを認め、全国高体連でも複数校の合同チームによる参加、出場を緩和する方向にある。

日本バレーボール協会の指導普及委員長は、「バレーボールをやりたくても、学校の部活動ではやれない生徒たちが増えている。学校の枠を超え、地域社会で楽しくプレーできる環境としてのクラブチームを育てたかった」と新たな連盟設立にこぎつけ、表情がなごむ。

ある大学を例にとると、バレーボールの同好会には100人も集まるが、規律の厳しい体育会には1チーム分の6人だけというのが現状。ヤングクラブ連では同好会で活動し続ける大学生のチームや、全国的に見れば未組織の地域がある小学生にも門戸を広げたい、としている。

また、「学校単位の部活動で組織する中体連や高体連との連携を深めることで、相乗効果を図り、低迷するバレーボール界を底辺から押し上げる」画期的な振興策とする意向でもある。

□全国交流大会開催

6月21日に日本バレーボール協会の全国評議員会で承認されたことを受けて、ヤングクラブ連では現在、全国47都道府県単位での組織づくりを進めている。9月26、27の両日には、男女のU-14(4月2日現在14歳以下)、U-17(同17歳以下)、U-19(同19歳以下)に分かれて、約80チームが参加予定の全国ヤングクラブ交流大会を「なみはやドーム」で初めて開催することも決まった。このヤングクラブ交流大会がバレーボール界に新風を吹き込むワンステップになりそうだ。

(参考資料2)

バレーボールの普及を目指して

ー日本ヤングクラブバレーボール連盟の発足と

全国ヤングバレーボールクラブ交流大会の開催ー

JVA Volleyball 1998年7月 p28-38 抜粋

懸案の日本ヤングクラブバレーボール連盟が、去る6月21日に開催された全国評議員会で規約、役員等の承認を得て設立することになった。関係各位におかれては、以下に記載の青少年をめぐるスポーツ活動の現状や今後の課題を踏まえた連盟設立の趣旨を十分御理解いただき、当該クラブの育成、各都道府県での組織づくり及び本年9月26・27日の両日、大阪のなみはやドームで開催する全国ヤングバレーボールクラブ交流大会への参加に向けて御尽力くださるようお願いする次第である。

1 青少年のスポーツ活動の現状

(1) 学校

- ① 近年、中・高等学校の部活動が、生徒数の減少、指導者の不足、若手教員の減少と教員の高齢化、生徒の意識変化など、種々の要因によって低迷化の一途をたどっており、休部や廃部に陥る部が増加している。バレーボールも例外ではなく、部が設置されていない、または設置されていても活動していない学校が急増しており、今後この傾向は一層加速するものと思われる。
- ② このような状況下、中学校体育連盟・高等学校体育連盟等の学校体育団体では、合同チームによる大会参加（高体連では一部許可）、外部指導者の活用や大会引率等について検討を進めていると伺っている。このような学校体育団体の積極的な取組は、歓迎すべきことであるが、あくまでも部活動をしている生徒が対象であり、学校に部が設置されていないために、たとえばバレーボールをしたくても、その活動ができない生徒に対する対策とはなっていない。
- ③ 一方、文部省や各都道府県教育委員会では今後の部活動の在り方について検討を進めている。とりわけ、文部省においては、中央教育審議会、保健体育審議会等の答申の中で、(運動)部活動に関して、全員入部制や勝利至上主義的な考え方を背景とした一部の行き過ぎた活動や指導の改善、外部指導者の活用、外部指導者のみの引率による学校体育団体主催大会への参加承認、地域社会への一部移行等についての検討を提言している。

しかしながら、行き過ぎた活動や指導の改善、外部指導者の活用等に関わっては、前述同様部活動をしている生徒のみが対象である。

(2) 地域社会

- ① 中学生、高校生及び大学生等の青少年層は、学校の部活動や同好会でスポーツを行うものとのこれまでの社会通念から、スケート、水泳、体操、テニスなど特定の競技を除いて、地域社会において青少年層(中・高校生、大学生等)を対象とするクラブ(チーム)は一般的に組織されておらず、青少年層への対応はいわゆる「エアポケット(空洞化)」の状況にあり、生涯スポーツ推進の観点から憂慮すべき現状にある。
すなわち、部活動の休・廃部の増加に伴って、たとえばバレーボールなどのスポーツをしたくてもできない生徒が急増しているにもかかわらず、地域社会においても、それらの生徒(青少年)を受け入れる環境が構築されていない。
- ② バレーボールの指導者については、(財)日本体育協会及び当協会が共催のもとに実施している「社会体育指導者の知識、技能審査事業」による資格取得者は、全国で競技力向上指導者(コーチ)380名、地域スポーツ指導者(スポーツ指導員)3,759名、併せて4,139名(平成9年10月1日現在)に達している。

これらの有資格指導者が、一部学校の部活動に外部指導者として協力している例はみられるものの、定期的・継続的に一定のチームを指導するなど、その力量を発揮し、有効に活用されている人は極めて少ない状況にある。

2 青少年のスポーツ活動と競技力向上

(1) これまで学校の部活動、とりわけバレーボール部を含め多くの部活動は、我が国の競技力向上の基盤を担ってきたが、近年の国際競技力の低下に伴い、すぐれた素質をもつ部員の育成を学校だけに期待するのは困難ではないかとの声が大きくなってきている。このことは、最近の青少年のスポーツ環境として、日本一のチームづくり、ひいてはオリンピック選手の育成などを目指し、家庭をかえりみず、また休日も手弁当でがんばってきた昔気質の教員が少なくなってきていることなどにも起因していると思われる。

(2) (財)日本バレーボール協会としては、「さわやか杯」、「ジュニアサーキット」等を通じて素質ある将来有望な選手の発掘に努めているところではあるが、素質どおりに育てきれない学校や休・廃部に陥っている学校に在籍している将来性のある生徒について、十分発掘できているとはいえない状況にある。

バレーボールの普及を目指して
—日本ヤングクラブバレーボール連盟の発足と
全国ヤングバレーボールクラブ交流大会の開催—

JVA Volleyball 1998年7月 p28-38 抜粋

(3) 前述の保健体育審議会答申は、国際競技力向上に関わって、「国際競技力の向上を図るためには運動部活動への過度の依存を見直すことが必要」、「ジュニア育成を目指した広域市町村圏を単位とした新たな地域拠点設置の検討」、「一貫指導カリキュラムの構築」、「優れた適性・能力を有する選手の発見」等、いわゆるこれまで過度に依存してきた競技力向上への学校に対する期待を見直しを図り、新たに地域社会の中で競技力向上策のシステムを構築すべきことについて提言している。

3 青少年のスポーツ活動の今後の課題

(1) 第15期中央教育審議会では、「完全学校週5日制実施のもとでの教育の在り方」を中心テーマとして審議が行われた。この学校週5日制の趣旨は、次の2点である。

① 児童生徒にゆとりを与え、その中で、一人一人が自分の興味関心のあることにじっくり取り組み、達成することで自己実現を図らせること。

② 児童生徒を学校から家庭・地域に返し、家庭や地域社会で子ども達とともに活動することにより、家庭や地域社会の教育力を向上させること。

この趣旨を踏まえ、現在、各都道府県教育委員会は公立学校に対して、休業土曜日の部活動を計画しないよう通知している。

また2002年から予定される完全学校週5制の実地を想定し、多くの都道府県教育委員会では、学校における部活動の在り方について検討を始めているが、たとえば大阪府教育委員会に対し、府スポーツ振興審議会は、「学校における部活動は月曜日から金曜日までとし、土・日曜日は学校体育団体の主催大会のみの参加に限定することが必要」と述べるなど、学校の部活動への過度の負担を軽減すべきことを提言している。(平成9年3月)

このことは、極めて近い将来、土・日曜日には学校の生徒として部活動を行うのではなく、地域社会の青少年として地域のスポーツクラブでスポーツ活動(バレーボール)を行うようになることも示唆している。

(2) 現在、教育課程審議会では、戦後6回目の学習指導要領の改訂に向けて審議が進められている。その中で、(財)日本バレーボール協会が最重要課題として取り組んできた小学校におけるバレーボール(ミニソフトバレー)の教材化についても、鋭意検討していただいているものと期待している。

新小学校学習指導要領でバレーボール(ミニソフトバレー)が取り扱われるようになると、バレーボールを愛好する児童数が拡大することは明らかであるが、中・高等学校の部活動は前述の状況であり、今後、小学校段階で拡大すると思われるバレーボール人口が、その後の受け皿がないためにバレーボールを継続できなかつたり、他のスポーツに移ってしまつたりする現象も発生してることが危惧される。

(財)日本バレーボール協会としては、これら青少年のバレーボール活動の受け皿づくりに緊急に取り組む必要があると考えている。

4 日本ヤングクラブバレーボール連盟設立及び全国ヤングバレーボールクラブ交流大会開催の趣旨

(財)日本バレーボール協会としては、これらの状況に対応すべく、昨年度から事業計画の重要項目として、青少年に、学校等の枠を超えて仲間とともにバレーボールを楽しむ機会や、学校の部活動では能力を十分に生かしきれない青少年に対してより高い技能の向上が図れる機会を提供し、青少年の地域社会におけるバレーボール活動の健全な普及・発展に寄与することを目指した「日本ヤングクラブバレーボール連盟」の設立と「全国ヤングバレーボールクラブ交流大会」の開催について検討してきたところである。

地域において、前述の有資格指導者が中心となり、現在未設置の青少年を対象としたバレーボールクラブづくりをすすめて、その組織化を図るとともに、交流の機会となるイベントを開催することは時代の要請であり、バレーボールの普及・振興に欠かすことのできないものであると確信している。

また、次代のナショナルチームを担う若手選手の発掘・育成が重要課題である今日、早急に若手選手の発掘・育成のための新たなシステムづくりが求められているが、この一環としても、全国で組織されたヤングクラブがその一翼を担うものとも信じている。

さらに、日本ヤングクラブバレーボール連盟の設立及び全国ヤングバレーボールクラブ交流大会の開催は、ヤングクラブで培われた青少年のバレーボールへの活動意欲が学校の部活動を刺激し、低迷化している中・高等学校の部活動を活性化させる力強い原動力になるなどの相乗効果も期待できることから、学校体育団体との深い連携が不可欠であり、学校体育団体関係者の積極的なご協力をお願いする次第である。

地域クラブでバレー広がり 部がなくてもプレーできる

あすから初の全国大会 42チームが参加

(参考資料4)

読売新聞 1998年9月25日 夕刊

中学、高校、大学のバレー部に所属していない選手が集う初の全国大会「全国ヤングバレーボールクラブ交流大会」(日本バレーボール協会、読売新聞大阪本社など共催)が26日から2日間、大阪・門真市のなみはやドームで行われる。少子化と指導者不足によるクラブの休廃部によって活動ができない選手にとっては朗報で、同じ悩みを持つ他の競技団体の関心を集めそうだ。

バレーボールの地域クラブチームは小学生にはあるが、中学、高校生を対象としたクラブはない。このため、中学、高校に進学後、活動する部がない場合、競技を断念する選手は少なくない。

実際、中学、高校の大会参加数は減少の一途だ。1992年度の大阪府の高校、中学総体参加数を見ると、男女合わせてそれぞれ412、629校なのに対して97年度は357、553校と10%以上減っている。やりたくてもできない子供たちの受け皿確保のため、「日本ヤングクラブバレーボール連盟」が6月に発足。「学校の枠を超え地域社会で楽しくプレーできる場を提供し、クラブチームで、伸び伸びと育てていきたい」と大会実施に踏み切った。

北海道から沖縄まで42チームが参加。14歳以下、17歳以下、19歳以下の部に分かれて男女それぞれ優勝を目指す。

日本バレーボール協会指導普及委員長は「スポーツをしたくても出来ない子供たちの受け皿として、生涯スポーツの推進の観点からも地域社会のクラブチームの存在が求められている。この中から次代を担う有望選手が出てくれれば沈滞ムードのバレー界の活性化につながる」と期待している。

学校体育から地域スポーツへ 選手育成とスソ野拡大へ 振興策の一考察 指導・普及活動

(参考資料5)

スポーツ産業新報 2000年4月1日

□今後のスポーツ振興の方向についてー

これまでの一日行事から、総合型地域スポーツクラブの時代へ歩み出す。その中で、日本型クラブをどう育てるかを模索することになるが、そのモデルはない。問題は地域ごとの特性(過去の歩み、クラブ、リーダー、指導者など)や住民のニーズに基づいての育成にある。このため、多種多様になる。国の施策として、総合型地域スポーツクラブのモデルが、平成11年度28市町村から、12年度47市町村に拡大する。それらの事例から①任意団体方式(PTA型、自治会型、学校型、連合型)と②公共団体方式(財団法人型、社団法人型、クラブ法人型)、③株式会社方式(第三セクター方式、純粋市民間型、民間委託型)ーに大別できる。現実には試行錯誤のうえ、地域ごとの好ましいかたちができてくる。一方で、競技団体ごとに「総合・地域」型の流れの中で、どう位置づけ多様化させるかの検討も進む。

□地域内多様なニーズの対応策についてー

十人十色のスポーツ目的を、ひとまとめにする難しさはある。それだけ、その地域の過去・現在のスポーツ環境に基づく目標と、グラウンド・デザインが求められる。確かに、年齢や目的(エンジョイ、健康、コミュニケーション)はさまざまだが、スポーツ振興はトップ選手の育成とスソ野の拡大を両論とする。トップの育成強化は総合・地域型クラブでは対応できず、広域スポーツセンター(文部省が地域クラブの支援に平成11年度からモデル事業展開)の役割と提唱している。「なみはやドーム」はすでにそのモデルとして、五輪選手級のトップクラスを育成している。学校、地域を越えた競技団体中心の中核施設の役割にある。

結局、そこで何をやるかの戦略論と、どうするのかの戦術論が「地域」と「広域」で明確にし、連携していくことが好ましい。

□クラブ構想のスポーツ以外の目的論についてー

青少年の健全育成やコミュニケーションの場に、といった考え方もあるが、それは結果論で、本質的にはスポーツそのものの意義をもっと認める必要がある。とにかく、国民一人ひとりが、それぞれのライフステージに合わせてスポーツを楽しめるように、各地域に応じたハード・ソフト両面の横断的・総合的な条件整備をする。とくに運営、指導的立場の人たちは肝に銘じるべきだと思う。

□地域スポーツ振興への業界のかかわりについてー

地域スポーツクラブの後方支援。健康づくりとスポーツ振興の関係のように、スポーツが普及すれば放っておいても用品用具が売れる。だから、業界はどうスポーツ振興させるか、という“道すじ論”を大きな流れの中で構築することだ。この大会・イベントにいくら出せばいくら儲かるか、といった発想では困る。

また、大局的には業界の発展につながらないと考える。何をすべきなのかの戦略とどのようにするかの戦術論の基に、業界の全国的組織と地域的組織で役割分担し、対応する。そんな業界の支援活動に期待する。

学校体育から地域スポーツへ 枠を超えた受け皿づくりへ ヤングバレーボール

(参考資料6)

スポーツ産業新報 2000年4月10日

学校の部活の休・廃部の増加に伴って、例えばバレーボールなどのスポーツをしたくてもできない生徒が急増しているにもかかわらず、地域社会においてもそれらの生徒（青少年）を受け入れられる環境が構築されていない。

協会は、これらの状況に対応すべく、事業計画の重要項目として、青少年に学校などの枠を超えて仲間とともにバレーボールを楽しむ機会や、学校の部活動では魅力を十分に意思切れていない青少年に対して、より高い技術の向上が図れる機会を提供し、青少年の地域社会におけるバレーボール活動の健全な普及・発展に寄与することを目指し、「日本ヤングクラブバレーボール連盟」（設立・平成10年6月）の設立と「全国ヤングバレーボール交流大会」（第一回・平成10年9月）を開催している。地域において有資格指導者が中心となり、現在未設置の青少年対象のバレーボールクラブづくりを勧め、その組織化を図るとともに交流となるイベントを開催することは時代の要請であり、バレーボールの普及・振興に欠かせないと確信している。また、次代のナショナルチームをになう若手選手の発掘・育成のための新たなシステムづくりが求められているが、その一環としても、全国で組織されたヤングクラブがその一翼を担う。さらに、ヤングクラブで培われた青少年のバレーボールへの活動意欲が学校の部活動を刺激し、低迷化している中・高校の部活動を活性化させる力強い原動力になるなどの相乗効果も期待できることから、学校体育団体との深い連携が不可欠だ。

「交流大会」の特徴は、①生涯スポーツ型クラブ（楽しみ型クラブ＝中・高校などにバレーボール部のない生徒を中心とする2～3の中学校区レベルの比較的狭い地域のクラブチーム）と②競技スポーツ型クラブ（強化型クラブ＝中・高校などのバレーボール部に所属しつつ、より高い技能や競技力の向上を目指す生徒を中心とする市町村、都道府県レベルの比較的広い地域のクラブチーム）に参加チームが二分されることにある。ちなみに、第一回の参加は42チーム、第二回は63チーム。第三回の今年は9月23～24日、このなみはやドームで開催する（第一回から明星ゴム工業、モルテン協賛）。7月1日の全国評議会では、全国47都道府県単位の組織ができる。バレーボール界にはいろいろなクラブが数多くあるが、それらを再編成し、地域に根付いた全国組織をつくる。

文部省は中央教育審議会や保健体育審議会などの答申を含め、改革を進めているが、日本バレーボール協会は常にそうした動きとスポーツ界の変化の中で、新しい対応と位置づけを考えた取り組みを行い、文部省から注目され、協力も得ている。生涯スポーツの歩みは啓発の時代から定着の時代へ。その核となる広域型センターや総合型地域スポーツクラブの構築に、バレーボールで強くかわり、その育成に努める。

学校体育から地域スポーツへ 「地域が育てるスポーツ」

(参考資料7)

スポーツ産業新報 2000年5月20日

「スポーツ・新しいかたち」（日本経済新聞・連載）「地域が生んだ総合クラブ」で「総合型地域スポーツクラブ」のトップ級モデルクラブについて、「学校が支えてきたスポーツを地域がサポートする」「地域に自然発生した住民による住民のための総合スポーツクラブ」として成功事例の紹介。

「スポーツ新時代・スポーツクラブをつくらうという機運が高まっている」として、それらの実態と問題を紹介。第一回のタイトルは「部活動、地域で再生」。

「スポーツ新時代・子供とスポーツ」（同・連載）・・・「どっちを選ぶの」の項で「地域のクラブか部活動か」の問いかけ。その結びで「日本のスポーツは学校体育が支えてきた歴史があるか、選手の一貫指導や生涯スポーツを普及する面で弊害もあった」と指摘。

「転機一中・高スポーツの周辺」（神奈川新聞・同）・・・「中学、高校の運動部系部活動の危機が叫ばれて久しい。未来はどうあるべきか・・・」として全十回。最終回の「将来像」では「学校と地域が共同する形の部活動運営が、県スポーツ振興審議会などで提案されている」「学校教育の一環としての部活動、という大前提こそ疑問の目を向ける必要があるのかもしれない。部活動を学校教育でなく、社会教育の一環としてとらえる・・・」とある。

「スポーツ・明日への風一生活の中へ」（京都新聞・同）・・・ある陸上競技の元世界選手権代表選手が地元スポーツクラブに入り、楽しむスポーツ愛好者（20代～70代メンバー）らとの交流を第一回で取り上げた。この連載の狙いについて、同氏はこう説明している。「スポーツに触れる機会が増えている。記録や限界への挑戦というだけでなく、興味や健康、地域社会のコミュニケーションづくりまで、さまざまな要求の対象となり始めている。新しい世紀に向かってスポーツは、どう生活の中に根付こうとしているのだろうか」（要約）。その他、「地域スポーツ振興」の特集扱いは枚挙にいとまがない。

本稿で取り上げたヤングバレーボールについて、北海道新聞は「部活衰退、地域が受け皿」、読売新聞は「学校に部活のない中高生集まれ」、産経新聞も「ヤングクラブにおいて一年齢、学校の枠を超えて」等、スポーツと地域社会の受け皿づくりを「画的振興策」として、大きく発信している。